

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,317	11,234	14,974
経常利益 (百万円)	194	106	199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	164	69	169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	59	104
純資産額 (百万円)	2,764	2,772	2,757
総資産額 (百万円)	9,614	9,227	9,208
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	112.06	47.75	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.7	30.0	29.9

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.25	15.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の減速を背景とした輸出減少や、消費税率引き上げによる国内消費の低迷により、景況感の改善がみられないまま推移しました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比1.4%減少し、売上高は112億34百万円余(対前年同期間82百万円余減)となりました。損益面につきましては、外注費比率が前年同期間比1.6ポイント増加したことにより、営業総利益は前年同期間比14.1%減少し6億68百万円余(対前年同期間1億10百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比59.1%減少し49百万円余、経常利益は前年同期間比45.1%減少し1億6百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比57.4%減少し69百万円余(対前年同期間94百万円余減)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、食料品及び機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比10.0%減少し22億38百万円余、セグメント損失は36百万円余(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨の増加はありましたが繊維製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比2.2%減少し42億14百万円余となりましたが、セグメント利益は0百万円余(前年同期間はセグメント損失42百万円)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、輸出は、欧州、東南アジア向け、及び、アジア発北米向けの第三国積扱いは減少しましたが、台湾、中国、及び、インド向けの設備、資材等の一貫輸送取り扱いの継続で売上を伸ばしました。輸入は、中国、ベトナムからの混載サービスの拡充などの新規取り組みの他、タイ、その他アジア各国からの製品、雑貨品取扱いが増加したため、国際部門の売上高は前年同期間比5.8%増加し46億28百万円余となりましたが、セグメント利益は31百万円余(前年同期間はセグメント利益54百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比1.6%増加し1億56百万円余、セグメント利益は53百万円余(前年同期間はセグメント利益45百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円余増加し、92億27百万円余となりました。流動資産は1億14百万円余増の33億96百万円余、固定資産は94百万円余減の58億30百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円余増加し、38億72百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億96百万円余減少し、25億82百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少がありますが、短期借入金金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、15百万円余増加し、27億72百万円余となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

今後につきましては、海外においては米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱に向けた動き、中東地域の地政学的リスクが貿易に与える影響、国内においては慢性的なドライバー不足、国内消費の低迷等が懸念され、港湾物流における荷動きやコストについては不透明感を払拭できず、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、施設を含め経営資源の有効利用など利益の追求に取り組むとともに、組織体制、人員配置、営業ツール等それぞれの見直しを図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得に努め、業績の向上に邁進してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		1,470		735,000		170,427

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,600		3,600	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,200		7,200	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,548	838,669
受取手形及び売掛金	2 1,709,652	2 1,592,507
立替金	720,556	841,012
その他	97,072	124,898
貸倒引当金	4,549	254
流動資産合計	3,282,281	3,396,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,314,325	1,273,914
機械装置及び運搬具（純額）	51,357	42,299
工具、器具及び備品（純額）	5,563	4,658
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	162,957	128,846
有形固定資産合計	3,315,861	3,231,375
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	67,989	38,673
無形固定資産合計	102,549	73,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,601	1,196,914
差入保証金	804,221	791,902
退職給付に係る資産	-	210
その他	528,121	545,635
貸倒引当金	8,386	8,294
投資その他の資産合計	2,507,557	2,526,367
固定資産合計	5,925,969	5,830,976
資産合計	9,208,250	9,227,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,386,893	1,221,385
短期借入金	1,666,139	2,107,808
リース債務	52,706	53,008
未払法人税等	43,258	54,597
賞与引当金	210,738	108,097
その他	311,748	327,682
流動負債合計	3,671,483	3,872,578
固定負債		
長期借入金	2,492,767	2,368,163
リース債務	137,962	104,867
長期未払金	313	-
繰延税金負債	48,034	43,238
役員退職慰労引当金	54,030	53,411
退職給付に係る負債	33,212	-
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,779,430	2,582,791
負債合計	6,450,913	6,455,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,606,248	1,632,229
自己株式	10,249	10,249
株主資本合計	2,501,426	2,527,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,055	197,867
退職給付に係る調整累計額	54,854	47,165
その他の包括利益累計額合計	255,910	245,033
純資産合計	2,757,336	2,772,440
負債純資産合計	9,208,250	9,227,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収入	11,317,478	11,234,620
営業費用	10,539,200	10,566,446
営業総利益	778,277	668,174
一般管理費	656,265	618,231
営業利益	122,012	49,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,134	41,548
持分法による投資利益	20,427	9,287
その他	66,052	53,714
営業外収益合計	122,614	104,550
営業外費用		
支払利息	49,194	46,919
その他	901	737
営業外費用合計	50,096	47,656
経常利益	194,530	106,836
特別利益		
固定資産処分益	489	-
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	45,000	-
特別利益合計	45,490	-
特別損失		
固定資産除売却損	455	686
特別損失合計	455	686
税金等調整前四半期純利益	239,565	106,149
法人税等	75,367	36,178
四半期純利益	164,197	69,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,197	69,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	164,197	69,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,817	3,187
退職給付に係る調整額	8,366	7,688
その他の包括利益合計	52,451	10,876
四半期包括利益	111,746	59,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,746	59,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	201,475千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	196,750千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,409千円	4,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	163,233千円	160,364千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,996	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,990	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,486,200	4,307,384	4,375,731	11,169,316	148,162	11,317,478		11,317,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高					5,523	5,523	5,523	
計	2,486,200	4,307,384	4,375,731	11,169,316	153,685	11,323,002	5,523	11,317,478
セグメント利益又は損失()	64,755	42,160	54,392	76,987	45,024	122,012		122,012

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 5,523千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,238,127	4,214,055	4,628,147	11,080,330	154,290	11,234,620		11,234,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,800	1,800	1,800	
計	2,238,127	4,214,055	4,628,147	11,080,330	156,090	11,236,420	1,800	11,234,620
セグメント利益又は損失()	36,150	631	31,971	3,547	53,490	49,942		49,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	112円06銭	47円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,197	69,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	164,197	69,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。